

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
 コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山下 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 東 暢昭
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0942-32-5353

平成20年12月10日

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	9,470	1.2	749	△24.7	382	△21.4
19年9月中間期	9,356	5.6	995	26.8	486	14.5

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月中間期	6.14	—	—	—
19年9月中間期	7.81	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産		連結自己資本比率(国内基準)	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	%	%
20年9月中間期	589,056	—	31,195	—	4.8	463.82	—	9.55	—
20年3月期	578,000	—	32,337	—	5.1	482.64	—	9.83	—

(参考) 自己資本 20年9月中間期 28,859百万円 20年3月期 30,038百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	18,800	△0.2	840	△48.8	210	△71.4	3.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	62,490,200株	20年3月期	62,490,200株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	268,519株	20年3月期	251,603株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	62,232,308株	19年9月中間期	62,273,295株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	6,929	△0.2	613	△26.0	378	△20.8
19年9月中間期	6,949	6.8	829	22.8	478	13.5

1株当たり中間純利益	
	円 銭
20年9月中間期	6.08
19年9月中間期	7.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	580,891	28,607	4.9	459.77	9.00
20年3月期	569,994	29,790	5.2	478.64	9.30

(参考) 自己資本 20年9月中間期 28,607百万円 20年3月期 29,790百万円

(注1) 「単体自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	△0.6	640	△51.6	200	△72.0	3.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、資源価格の高止まりや世界経済の減速などにより、生産や輸出が弱含み、企業の業績見通しが急速に悪化しているほか、個人消費も低迷しており、内外需要の減少などにより、景気後退色が鮮明になりました。また、米国において燻っていた金融不安は、7月以降、米住宅公社の経営危機に始まり、米大手証券会社の経営破綻、欧米金融機関の経営問題が相次ぎ表面化するなど、欧米では金融危機にまで発展しました。このため、世界経済には大きな波乱が生じました。

わが国の金融情勢につきましては、世界経済の減速や金融危機に伴い金融市場が混乱したことなどを反映して、株式相場などが大きく変動しました。日経平均株価は6月に14,400円台の高値を付けましたが、その後値を下げ、中間期末には11,200円台まで急落しました。長期金利(新発10年国債利回り)につきましては、世界的なインフレ懸念の台頭などから1.8%台まで上昇した後低下し、中間期末には1.4%台となりました。また、ドル円相場につきましては、概ね1ドル100円から110円の範囲で値動きの激しい展開で推移し、中間期末には104円台となりました。一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は日本銀行の機動的な金融調節により0.5%程度で推移しました。

以上のような金融経済環境の中で、当行及び当行グループ各社は積極的な営業展開を行った結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、金融市場の混乱に伴う投資信託の販売低迷により役務取引等収益が減少したものの、貸出金や有価証券運用の平均残高の増加に伴い資金運用収益が増加したことに加え、リース子会社の売上高の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前年比1億14百万円増収の94億70百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用の減少に伴いその他経常費用は減少したものの、預金利回りの上昇による資金調達費用の増加や、債券の償却負担の発生によるその他業務費用の増加に加え、営業経費も増加したことから、前年比3億60百万円増加の87億20百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年比2億46百万円減益の7億49百万円となりました。

また、中間純利益は、経常減益となったことから前年比1億4百万円減益の3億82百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計が資金調達のコアとなる個人預金が順調に増加したことから、前年比90億円増加の5,356億円となりました。貸出金は、地元中小企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めましたが、前年比54億円減少の3,807億円となりました。有価証券は、資金調達が好調であったため国債を中心に投資を行ったことから、取得原価ベースでは増加しましたが、時価のあるその他有価証券が評価差損となったことから、前年比33億円減少の1,308億円となりました。また、純資産は、内部留保により株主資本は増加しましたが、その他有価証券評価差額金がマイナスとなったことから、前年比29億円減少の311億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

米国発の金融危機の影響が実体経済にも波及しており、世界経済は急速に悪化しております。また、欧米各国の金融危機対策に一定の効果が表れるまで、当面の間、金融市場は相場変動の激しい状況が続くと見込まれます。

平成21年3月期の業績予想につきましては、金融市場や地域経済の動向により大きく変動する可能性があります。現時点で想定される諸要因を織り込んで予想しております。連結ベースの経常収益は188億円、経常利益は8億400万円、当期純利益は2億100万円、銀行単体ベースの経常収益は138億円、経常利益は6億400万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」に7,951百円、「その他負債」中のリース債務に6百円計上され、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産は7,182百円、「無形固定資産」中のその他の無形固定資産は768百円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は5百円増加しております。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借主側は、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。また、貸主側は、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額とし、当該リース投資資産に関する利息相当額の各期への配分は、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法により計上しております。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,033	22,457
買入金銭債権	78	67
商品有価証券	303	96
有価証券	130,874	126,703
貸出金	380,797	397,028
外国為替	492	287
リース債権及びリース投資資産	7,951	—
その他資産	8,423	5,694
有形固定資産	9,793	17,194
無形固定資産	2,222	2,844
繰延税金資産	6,167	5,496
支払承諾見返	8,238	8,217
貸倒引当金	△7,265	△8,088
投資損失引当金	△54	—
資産の部合計	589,056	578,000
負債の部		
預金	529,403	520,418
譲渡性預金	6,278	3,769
借入金	5,504	5,276
外国為替	5	—
その他負債	4,518	4,160
退職給付引当金	1,590	1,580
役員退職慰労引当金	426	393
偶発損失引当金	99	53
再評価に係る繰延税金負債	1,794	1,794
支払承諾	8,238	8,217
負債の部合計	557,860	545,663
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	14,291	14,064
自己株式	△124	△119
株主資本合計	27,925	27,704
その他有価証券評価差額金	△1,239	160
土地再評価差額金	2,173	2,173
評価・換算差額等合計	934	2,334
少数株主持分	2,335	2,298
純資産の部合計	31,195	32,337
負債及び純資産の部合計	589,056	578,000

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	9,356	9,470
資金運用収益	5,731	5,829
(うち貸出金利息)	(4,795)	(4,793)
(うち有価証券利息配当金)	(848)	(933)
役務取引等収益	1,004	881
その他業務収益	2,410	2,637
その他経常収益	208	122
経常費用	8,360	8,720
資金調達費用	641	785
(うち預金利息)	(578)	(733)
役務取引等費用	333	317
その他業務費用	2,465	2,781
営業経費	4,017	4,295
その他経常費用	902	541
経常利益	995	749
特別利益	4	6
その他の特別利益	—	6
特別損失	18	10
固定資産処分損	11	8
減損損失	6	—
その他の特別損失	—	1
税金等調整前中間純利益	981	745
法人税、住民税及び事業税	247	44
法人税等調整額	157	278
法人税等合計	—	323
少数株主利益	89	40
中間純利益	486	382

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
前期末残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
前期末残高	13,613	14,064
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	486	382
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	335	226
当中間期末残高	13,948	14,291
自己株式		
前期末残高	△99	△119
当中間期変動額		
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△11	△5
当中間期末残高	△111	△124
株主資本合計		
前期末残高	27,272	27,704
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	486	382
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	324	220
当中間期末残高	27,596	27,925

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,820	160
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△1,633	△1,399
当中間期変動額合計	△1,633	△1,399
当中間期末残高	2,187	△1,239
土地再評価差額金		
前期末残高	2,201	2,173
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△4	—
当中間期変動額合計	△4	—
当中間期末残高	2,197	2,173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,022	2,334
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△1,637	△1,399
当中間期変動額合計	△1,637	△1,399
当中間期末残高	4,384	934
少数株主持分		
前期末残高	2,129	2,298
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	80	37
当中間期変動額合計	80	37
当中間期末残高	2,209	2,335
純資産合計		
前期末残高	35,424	32,337
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	486	382
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	—
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△1,557	△1,362
当中間期変動額合計	△1,233	△1,141
当中間期末残高	34,190	31,195

(4) 継続企業の前提に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当ありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当ありません。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成20年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	40,716	22,441
買入金銭債権	78	67
商品有価証券	303	96
有価証券	130,833	126,661
貸出金	385,639	401,855
外国為替	492	287
その他資産	3,339	1,375
有形固定資産	9,502	9,256
無形固定資産	2,223	2,009
繰延税金資産	5,824	5,159
支払承諾見返	8,238	8,217
貸倒引当金	△6,246	△7,434
投資損失引当金	△54	—
資産の部合計	580,891	569,994
負債の部		
預金	530,514	522,073
譲渡性預金	6,278	3,769
外国為替	5	—
その他負債	3,377	2,361
未払法人税等	42	483
リース債務	387	—
その他の負債	2,947	—
退職給付引当金	1,573	1,563
役員退職慰労引当金	400	370
偶発損失引当金	99	53
再評価に係る繰延税金負債	1,794	1,794
支払承諾	8,238	8,217
負債の部合計	552,283	540,203
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	14,039	13,816
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	11,314	11,091
別途積立金	10,400	10,000
繰越利益剰余金	914	1,091
自己株式	△124	△119
株主資本合計	27,673	27,456
その他有価証券評価差額金	△1,239	160
土地再評価差額金	2,173	2,173
評価・換算差額等合計	934	2,334
純資産の部合計	28,607	29,790
負債及び純資産の部合計	580,891	569,994

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
経常収益	6,949		6,929	
資金運用収益	5,757		5,849	
(うち貸出金利息)	(4,821)		(4,826)	
(うち有価証券利息配当金)	(848)		(932)	
役務取引等収益	962		846	
その他業務収益	29		113	
その他経常収益	199		119	
経常費用	6,119		6,315	
資金調達費用	584		741	
(うち預金利息)	(579)		(735)	
役務取引等費用	375		354	
その他業務費用	90		475	
営業経費	4,125		4,203	
その他経常費用	941		539	
経常利益	829		613	
特別利益	4		66	
特別損失	18		8	
税引前中間純利益	816		671	
法人税、住民税及び事業税	185		9	
法人税等調整額	151		283	
法人税等合計	—		292	
中間純利益	478		378	

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
資本剰余金合計		
前期末残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,724	2,724
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,724	2,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,500	10,000
当中間期変動額		
別途積立金	500	400
当中間期変動額合計	500	400
当中間期末残高	10,000	10,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,159	1,091
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
別途積立金	△500	△400
中間純利益	478	378
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	△173	△176
当中間期末残高	986	914

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,383	13,816
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
別途積立金	—	—
中間純利益	478	378
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	326	223
当中間期末残高	13,710	14,039
自己株式		
前期末残高	△99	△119
当中間期変動額		
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△11	△5
当中間期末残高	△111	△124
株主資本合計		
前期末残高	27,043	27,456
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
別途積立金	—	—
中間純利益	478	378
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	—
当中間期変動額合計	315	217
当中間期末残高	27,358	27,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,819	160
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△1,632	△1,399
当中間期変動額合計	△1,632	△1,399
当中間期末残高	2,186	△1,239
土地再評価差額金		
前期末残高	2,201	2,173
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△4	—
当中間期変動額合計	△4	—
当中間期末残高	2,197	2,173

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,021	2,334
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△1,637	△1,399
当中間期変動額合計	△1,637	△1,399
当中間期末残高	4,384	934
純資産合計		
前期末残高	33,064	29,790
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
別途積立金	—	—
中間純利益	478	378
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	—
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△1,637	△1,399
当中間期変動額合計	△1,321	△1,182
当中間期末残高	31,742	28,607

(4) 継続企業の前提に関する注記

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当ありません。

当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当ありません。